

ムを使うがハンガリーは性交中絶、ひき抜き法が盛んと聞いて、やはり東洋系的だと思った。ハンガリーには是非行って研究すべき同様の問題がひそんでいると思ったのである。

問題は、家族計画は人口問題の中心課題であることがしだいに認識されてきたことで、家族計画問題を抜きにした人口問題などは、およそナンセンスな考え方であるという空気が強まりつつあることである。

今日までの人口問題研究者は家族計画は医学的方法論の問題としてしか捕えないセンスであるが、世界の状況は大きく転換し、特にアジアでは、すでに人口問題意識として捕えられてきつつあることは、単に社会、経済的なマクロ的なものがしだいに家族生活者という意識の中に集約されつつあるかに見えた。

方向と手段ということを絶えず調整し誤りないような人口問題の見識がつくづく痛感される。しかし一言つけ加えれば、バリは老人が目につく。何か将来の日本のあり方の一端を見たようにも思う。

(篠崎信男記)

国際連合人間環境会議

標記の会議 (United Nations Conference on Human Environment) は、「かけがえのない地球」をスローガンとして1972年6月5日から16日までストックホルムにおいて開催された。参加国はソ連および東欧圏を除く114か国と国連専門機関、国際機関の代表が参加した。日本代表団は46名で、60名のアメリカ代表団に次ぐ大代表団であった。本研究所人口政策部長黒田俊夫技官も代表代理としてこれに参加した。

会議は、本会議が Folkets Hus (People's House-労組本部)、第1委員会と第2委員会は Gamla Riksdagshuset (Old Parliament Building)、第3委員会は New Parliament Building で開催された。各委員会が実質審議を行ない、その結果を本会議に送り最終決定される。代表団は、各委員会ならびに環境宣言起草、機構問題に分かれ、それぞれ分担した。筆者(黒田)は太田大使を長とする第1委員会担当団に加わった。

審議課題 (Subject areas) は次の6題である。

- I. Planning and Management of Human Settlements for Environmental Quality.
- II. Environmental Aspects of Natural Resources Management.
- III. Identification and Control of Pollutants of Broad International Significance.
- IV. Educational, Informational, Social and Cultural Aspects of Environmental Issues.
- V. Development and Environment.
- VI. International Organizational Implications of Action Proposals.

第1委員会はIとIV、第2委員会はIIとV、第3委員会はIIIとVIを審議した。

審議は以上の6個の議題についてのそれぞれの報告書に記載された国際的行動についての勧告項目案についてのみ審議を行なった。

この会議の性格は、国の政策の立案者である政治家、行政官を主役として専門家が補佐する形がとられたことである。したがって、現実に専門家による実質的討議の余地は全くなかったといってよい。国連の立場は、このような実質的討議は数年間にわたる準備段階において終わっているとの見解をとっているものと思われる。

会議を通じてのおもな印象を述べると次のごとくである。

(イ) 個々の国の利害、地域間の利害、特に先進国と開発途上国間の対立が目立った。この南北対立は、環境宣言の起草および“開発と環境”(SAV)の審議において激化した。

(ロ) 唐克(Tang Ke)団長をふくむ16名の中国代表団の行動に一般の関心がもたれた。しかし、会議における発言は、環境宣言以外にはほとんど行なわれなかった。

(ハ) 印度の活躍が目立った。特に、Indira Gandhi首相が特別機でストックホルムに飛来し、代表演説

を行ない、会議の最終まで滞在しTVインタビュー等を通じて活動を続けたことは、ストックホルムに“印度 day”をもたらしたような観があった。

(二) 環境破壊の最大の犯人は戦争であるというパルメ (Palme) スウェーデン首相の強い主張は、会議の1つの基調であった。パルメ首相の発想であるといわれる新語 Ecocide (Ecosystem と Genocide の結合) は、スウェーデンの学生やマスコミによって一般化していた。このことは、ベトナム戦争下にあるアメリカ代表団の苦悩の種であった。戦争に賛成のものは誰もいないからである。

環境問題と人口問題

本会議における人口問題は、1つの基本的、背景的要因として考えられており、したがってその本格的審議は1974年の世界人口会議にゆだねるとするのが国連側の基本的方針であった。SAI の Report では、2000年までに世界人口は70億に達し、その4分の3は開発途上国の人口が占めること、国内人口移動によって都市人口の増加率は総人口の少なくとも2倍以上に達する可能性があること、このような増加人口のために必要な住宅は、人類の全歴史に建設されたよりも多くの量を1世代で建設しなければならないと述べている。さらに、人類の多くの部分に住宅を供給することは、今日では、飢饉の防止あるいは戦争の廃除に次ぐ緊急事であるとも述べている。人口の増加と地域分布—特に農村と都市—が人間居住問題の観点から危機の段階に直面しつつあることを強調している。

しかし、現実に関心人口に関する問題が議論の対象になったのは、デンマーク代表が家族計画に対する国連の援助と人間再生産研究の強化についての提案を行なった時である。特に、家族計画の是非について多くの国から発言がなされた。特に、アフリカにおける賛成、反対の対立、ラテンアメリカにおける一般的反対論、アジア諸国の賛成等深刻な論議が行なわれた。人口コントロールに対する政府の態度において、アジアが先進的立場にあることが注目された。

中国の人口についての態度

人口関係者にとって深い関心は、中国の人口に対する態度であった。中国代表唐克の演説は英文のものが配布された。その要旨は次のごとくである。(1)人類の歴史において、生産・科学・技術の発展の速度は常に人口増加率を上回った。(2)しかし、このことは人口の無制限の増加を承認することにはならない。(3)中国政府は常に家族計画を支持し、過去何年間における家族計画についての広報、教育活動はある程度の成果があらわれ始めている。(4)しかし、人口成長それ自体が公害をもたらす、環境破壊をひきおこし、貧困と後進性の原因であると考えすることは根拠のないことである。(5)人間自身がもっとも貴重な存在であり、かつ無限の創造力をもっている。社会生産の発展や社会的富の創造、そしてまた環境の改善もすべて人民に依存している。(6)人口についての考えかたは必ずしも明確でない。

(黒田俊夫記)